

過疎（中山間）地域自立促進特別事業 申請状況等について

☆計画書の提出があった地区

No.	市町村名	地区名	分類	事業主体	事業内容	目標	事業期間及び事業費	特記事項	意見（案）	各課の関わり
1	美郷町	別府	C お手本	・別府地域連合自治会 ・NPO法人別府安心ネット ・農事組合法人小松地當農倶楽部	(連合自治会) ○石見銀山街道を主体とした里歩きコースの選定、ガイド養成、花街道づくり (NPO法人) ○過疎地有償運送（免許取得）、資源調査及び活用計画の策定、6次産業化を目指した生産連携及びネット販売 (農事組合法人) ○餅、酒、ソバ、椎茸を活用した交流事業	○平成27年国調人口をプラスに ○共存、共生、共助の絆を深め、定住者と来訪者が協力して「美しい花の里づくり」を進める。 ○6次産業化を通じて、生きがいつくりと地域の創造力を高める。 ○NPO法人、農事組合法人の事業を推進し、Uターン者の受け皿づくりと魅力的なコミュニティづくりを強力に推進	平成24年度 3,000千円 平成25年度 3,000千円 平成26年度 3,000千円	○美郷町は事業主体を一つに限定せず、町、地区、NPO等の協定に基づく事業スキームを構築し、スムーズな連携を図ることで事業を推進する。 ○本事業と連動する形で、平成25年度には6次産業センターの整備、平成26年度には若者定住住宅の整備を予定	○中山間地域の中では比較的若い世代が地域に定住している。また、今年4月にNPO法人を設立し、事業に意欲的に取り組もうとしている。 ○町、地区、NPO等が協定を結び、連携して事業に取り組む点はモデル性を有している。 ○過疎地有償運送という「守り」の取組だけではなく、6次産業化といった「攻め」の取り組みに着手する点も評価できる。	【交通】過疎地有償運送（免許取得） 【農業経営、農畜産、ブランド】6次産業化を目指した生産連携及びネット販売 【農業経営、農畜産】餅、酒、ソバ、椎茸を活用した交流事業
2	江津市	黒松	C お手本	・黒松自治区推進協議会	○空き家対策（市と連携した移住への取組） ○黒松海岸の一面で浜防風を栽培し、直売所（サンピコごうつ）で販売 ○海産物を中心とした食のイベントを開催 ○黒ナマコの加工乾燥作業を遊休施設となっている漁協事務所を活用して実施 など	○活力あるまちづくりの推進 ○地域の連帯性を深める活動の推進 ○生涯学習、健康づくりの推進 など	平成24年度 1,900千円 平成25年度 1,020千円 平成26年度 920千円	○黒松海苔養殖場の再生とそれを活用した海苔製品の開発研究を今年度他事業で進める予定	○交通空白地の割合が高いが、取組の内容は生産・加工、連帯感の醸成を図るものを中心。地域交通の確保を図る必要はないか。 ○各産品の栽培指導や、経営計画の策定等を促す必要はないか。	【しま暮ら、定住財団】空き家対策（市と連携した移住への取組） 【農業経営、農畜産、ブランド】浜防風栽培、直売所（サンピコごうつ）販売 【水産】黒ナマコの加工乾燥
3	飯南町	谷	B 潜在力	・谷自治振興会	○交流拠点施設「谷楽楽校」の利活用（カフェ開設のための調査、加工品の販売、高齢者への給食サービス、アートギャラリー） ○マイクロ水力発電の調査・設置（用水路への水車等の設置） ○自治会輸送活動 ○冠婚葬祭への取組 ○ホームページ・広報紙による情報発信	○3～4年以内に地区内でコミュニティビジネスを立ち上げ、雇用の場を創出する	平成24年度 2,000千円 平成25年度 4,000千円 平成26年度 3,000千円	○谷自治振興会は、自治会輸送活動や住民による霽かきサービスに取り組んでおり、平成22年度に総務大臣表彰を受賞。視察も多数訪れている。	○視察を多数受け入れている地区ではあるが、飲食や製品の提供・販売体制が未整備であるためにビジネスチャンスを見逃している。 ○マイクロ水力発電については構想段階であり、具体的なものにしていくための支援が必要	【農業経営、農畜産、ブランド】加工品販売 【地域福祉】高齢者給食サービス 【交通対策】自治会輸送 【地域政策】マイクロ水力発電
4	雲南市	塩田	A 緊急性	・塩田地区振興会	○弁当配達サービスを通じた声掛け、見守り活動 ○地区内の窯開きに併せた山菜・野菜の販売等の地区外との交流事業 ○小学校が閉校し、地区内の子どもたちが集まる機会がなくなったため、放課後及び休日に地区内の大人と交流する機会を設ける。 ○塩田地区の広報、マップ作成 ○業務補助を行う協力員（パートタイマー）を配置	○地区住民と同数以上（189人）の地区外住民との交流	平成24年度 1,443千円 平成25年度 1,443千円 平成26年度 1,443千円	○地域おこし協力隊を1名配置（H23.10～） ○平成23年3月に塩田小学校が閉校。校舎の利活用について検討中	○あらゆる拠点施設が不足しており、買い物、子育て等の観点で取り組むべき課題はないか。 ○廃校利活用についての検討を促進させ、地域活性化を図る拠点施設として位置付けていく必要がある。	【地域福祉】配食サービス 【社会教育】放課後及び休日の交流 【しま暮ら、中山間C】廃校利活用の検討
5	雲南市	中野	C お手本	・中野の里づくり委員会	○伝統文化を継承するため盆踊り大会、地区民の交流を図るために収穫祭、体育大会等を実施 ○災害時の避難経路、要援護者の支援体制の確立 ○地区の広報誌を発行 ○業務補助を行う協力員（パートタイマー）を配置	○特産品の売上高を年間10万円 ○特産品開発に携わる人 10人→15人 ○産直市の地元利用 40人/日から50人/日 ○産直市の売上高 55千円/日から60千円/日	平成24年度 1,844千円 平成25年度 1,844千円 平成26年度 1,844千円	○平成23年6月より地域住民の手により産直野菜市を運営 ○平成25年3月に中野小学校の閉校が決まっており、その利活用の検討が必要	○廃校利活用についての検討の場を設け、地域活性化を図る拠点施設として位置付けていく必要がある。	【しま暮ら、中山間C】廃校利活用の検討
6	雲南市	吉田	A 緊急性	・吉田地区振興協議会	○地域と学校の交流、景観保全を図るため、各種環境美化に取り組む。 ○民谷分校閉校後の利活用を探るため、視察及び話し合いを実施 ○町並みのライトアップを実施し、地域活性化を図る。 ○地区の伝統芸能である火焔太鼓を支援し、文化の継承を図る。 ○業務補助を行う協力員（パートタイマー）を配置	○環境美化活動に参加する住民の割合を3割にする。	平成24年度 1,704千円 平成25年度 1,704千円 平成26年度 1,704千円	○吉田地区民谷に地域おこし協力隊を1名配置 ○来春に尾道松江線の三次以北がつながり、交流人口の拡大が特に期待される。	○廃校利活用についての検討を促進させ、地域活性化を図る拠点施設として位置付けていく必要がある。 ○新設される道の駅「たたらば壱番地」を活用した情報発信を行う必要はないか。	【しま暮ら、中山間C】廃校利活用の検討
7	雲南市	温泉	A 緊急性	・温泉地区地域自主組織 ダム湖の郷	○地域特有の固有種である「平田カブ」を復活させる。 ○農作業体験等を通じたツーリズム活動を導入し、地域間の交流及び遊休農地の解消を図る。 ○高齢者世帯を主体とした弁当配達サービスを行う。 ○業務補助を行う協力員（パートタイマー）を配置	○農家民泊の参加農家戸数 6戸→7戸 ○地区の特産品を開発 ○配食数 833戸→900戸 ○道の駅「おろちの里」での売上額 87千円→100千円	平成24年度 2,078千円 平成25年度 2,078千円 平成26年度 2,078千円	○NPO法人さくらおろちが主体となって、さくらおろち湖を活用した取組を展開している。	○地区内に商店がなく、買い物に不便をきたしている実態はないか。	【地域福祉】配食サービス 【しま暮ら】ツーリズム活動 【農畜産】平田カブ

過疎（中山間）地域自立促進特別事業 申請状況等について

☆計画書の提出があった地区

No.	市町村名	地区名	分類	事業主体	事業内容	目標	事業期間及び事業費	特記事項	意見（案）	各課の関わり
8	雲南市	波多	A 緊急性	波多コミュニティ協議会	○子どものふるまい向上を図るため、通学合宿、夏合宿等の交流を図る。 ○さえずりの森で交流イベントを実施し地域活性を図る。 ○災害時の避難経路、要援護者の支援体制の強化 ○業務補助を行う協力員（パートタイマー）を配置	○避難訓練に参加する地区住民の割合 30%→50% ○さえずりの森の新規顧客を開拓し、交流人口を拡大する。	平成24年度 1,276千円 平成25年度 1,276千円 平成26年度 1,276千円	○平成20～22年度に県のコミュニティ再生重点プロジェクト事業に取り組んだ。 ○県営施設「さえずりの森」を有償で借り受け管理運営 ○満壽の湯の指定管理を雲南市より受託	○地区内に学校がないため、地域で子どもを支える取組みを充実強化し、定住者の確保を図る必要がある。	【社会教育】子どもの交流 【自然環境】さえずりの森

☆計画書の提出を準備している地区

No.	市町村名	地区名	分類	事業主体	事業内容	目標	事業期間及び事業費	特記事項	進捗状況
9	海士町	海士	D 自立						10月中の提出見込み
10	津和野町	未定	—						年内の提出見込み
11	津和野町	未定	—						年内の提出見込み
12	津和野町	未定	—						年内の提出見込み

☆その他、今年度も含めた検討の動きがある市町村

益田市 → 平成24年度から公民館単位での地域自治組織の立ち上げのため準備中。25年度からは既存の地域向け補助金等を一括りにした新たな補助（交付）金を創設予定。これに併せて、25年度着手を念頭にエントリー見込み

※「緊急性グループ」…「人口データA」「暮らしの条件データB」共に厳しい

「お手本グループ」…「暮らしの条件データB」が厳しく「人口データA」は厳しくない

「潜在カグループ」…「人口データA」が厳しく「暮らしの条件データB」は厳しくない

「自立グループ」…「人口データA」「暮らしの条件データB」共に厳しくない